

特別企画：神奈川県「本社移転」動向調査（2020年）

神奈川県への本社移転、全国2位 ～転入超過は61社で全国3位～

はじめに

2020年は新型コロナウイルスの感染拡大により、企業にとって「オフィス」の在り方を再考させられる1年となった。テレワーク、Web会議など従業員が場所を選ばず働く基盤の整備が急ピッチで進んだ一方、大手企業を中心に東京都心のオフィス面積縮小や本社機能の地方移転といった動きが相次いだ。しかし、1月29日公表の「住民基本台帳人口移動報告 2020年(令和2年)結果」によると、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）への人口流入は25年連続の転入超過だった。では、企業の本社移転（転入転出）はどのような推移を辿っているのだろうか。

帝国データバンク横浜支店では、2020年までの本社所在地の「神奈川県への転入が判明した企業」や、「神奈川県からの転出が判明した企業」を自社データベース・企業概要ファイル「COSMOS2」（147万社収録）から抽出。移転年別、転入企業の移転元、転出企業の移転先、業種別、年商規模別に集計した。

[注1] 本社とは、本社機能（事務所等）の所在する事業所を指し、商業登記の本店所在地と異なるケースがある

調査結果（要旨）

1. 2020年の神奈川県の転入数は241社で、全国では東京都に次ぐ2位。転入超過は61社で、全国で3位
2. 1990年～2020年の31年間に、神奈川県へ転入した企業は8809社。神奈川県から転出した企業は5620社判明した。31年連続で県内転入が県外転出を上回っている。神奈川県への転入企業は1994年の373社が最多で、2016年の222社が最少。神奈川県からの転出企業は2004年の239社が最多で、1992年の112社が最少
3. 神奈川県への転入企業の移転元は、2020・2019年ともに「東京都」が最多。神奈川県からの転出企業の移転先も、2020・2019年ともに「東京都」が最多
4. 業種別では、2020年・過去3年いずれも転入・転出ともに「サービス業」がトップ。年商規模別では、2020年は転入・転出ともに「1億円未満」がトップ

1. 2020年の都道府県別本社移転動向

2020年の企業移転動向を都道府県別にみると、転入・転出ともに最も多かったのは「東京都」だった。東京都の転出数は689社で前年から60社増加し、2017年以来3年ぶりに前年を上回った。「神奈川県」の転入数は241社となり、東京都に次ぐ2位だった。

なお、最も転入が少なかったのは「島根県・鳥取県・高知県」（各2社）、最も転出が少なかったのは「鳥取県」（2社）。

都道府県別 本社移転数

| 移転社数 | | | 都道府県別 | | | 都道府県別 | | | 都道府県別 | | |
|------|-----|-----|-------|-----|-----|-------|-----|-----|----------|------|----|
| 都道府県 | 転入 | 転出 | 都道府県 | 転入 | 転出 | 都道府県 | 転入 | 転出 | 都道府県 | 転入 | 転出 |
| 北海道 | 10 | 21 | 東京都 | 500 | 689 | 滋賀県 | 23 | 18 | 香川県 | 10 | 10 |
| 青森県 | 3 | 6 | 神奈川県 | 241 | 180 | 京都府 | 43 | 38 | 愛媛県 | 9 | 7 |
| 岩手県 | 10 | 9 | 新潟県 | 15 | 13 | 大阪府 | 154 | 196 | 高知県 | 2 | 5 |
| 宮城県 | 22 | 24 | 富山県 | 5 | 9 | 兵庫県 | 94 | 67 | 福岡県 | 53 | 41 |
| 秋田県 | 6 | 4 | 石川県 | 10 | 7 | 奈良県 | 19 | 20 | 佐賀県 | 14 | 16 |
| 山形県 | 6 | 8 | 福井県 | 9 | 5 | 和歌山県 | 6 | 5 | 長崎県 | 5 | 9 |
| 福島県 | 10 | 12 | 山梨県 | 11 | 12 | 鳥取県 | 2 | 2 | 熊本県 | 9 | 12 |
| 茨城県 | 35 | 26 | 長野県 | 20 | 14 | 島根県 | 2 | 6 | 大分県 | 4 | 5 |
| 栃木県 | 24 | 23 | 岐阜県 | 25 | 25 | 岡山県 | 15 | 15 | 宮崎県 | 7 | 9 |
| 群馬県 | 17 | 22 | 静岡県 | 39 | 30 | 広島県 | 20 | 29 | 鹿児島県 | 3 | 8 |
| 埼玉県 | 202 | 132 | 愛知県 | 57 | 57 | 山口県 | 12 | 12 | 沖縄県 | 16 | 8 |
| 千葉県 | 157 | 91 | 三重県 | 16 | 14 | 徳島県 | 7 | 8 | 全国企業移転総数 | 1979 | |

企業の「転入超過」が最も多かったのは「埼玉県」で、転入超過は70社となった。2019年までは神奈川県が3年連続となる転入超過で首位だったが、2020年は埼玉県が4年ぶりに転入超過社数で全国首位となった。以下、「千葉県」（転入超過：66社）、「神奈川県」（61社）、「兵庫県」（27社）、「福岡県」（12社）の順。なお、企業の「転出超過」が最も多かったのは「東京都」で、過去10年間で2番目に多い189社の転出超過だった。以下、「大阪府」（42社）、「北海道」（11社）、「広島県」（9社）の順。

都道府県別 転入・転出超過 上位

| 転入超過 | | | 2020年 | | | 転出超過 | | | 2020年 | | |
|-------|------|----|-------|------|-------|------|------|-----|-------|------|------|
| 2019年 | | | | | 2019年 | | | | | | |
| 順位 | 都道府県 | 社数 | 順位 | 都道府県 | 社数 | 順位 | 都道府県 | 社数 | 順位 | 都道府県 | 社数 |
| 1 | 神奈川県 | 48 | 1 | 埼玉県 | 70 | 1 | 大阪府 | △77 | 1 | 東京都 | △189 |
| 2 | 千葉県 | 35 | 2 | 千葉県 | 66 | 2 | 東京都 | △49 | 2 | 大阪府 | △42 |
| 3 | 埼玉県 | 32 | 3 | 神奈川県 | 61 | 3 | 北海道 | △18 | 3 | 北海道 | △11 |
| 4 | 兵庫県 | 22 | 4 | 兵庫県 | 27 | 4 | 滋賀県 | △11 | 4 | 広島県 | △9 |
| 5 | 奈良県 | 17 | 5 | 福岡県 | 12 | 5 | 石川県 | △10 | 5 | 群馬県 | △5 |
| | | | | | | 5 | 三重県 | △10 | 5 | 鹿児島県 | △5 |

[注] 赤：2020年において上位ランク外となった都道府県 青：2020年において新たに上位となった都道府県

2. 1990年～2020年の31年間、3189社の転入超過

○県外から神奈川県へ転入した企業社数

県外から神奈川県へ転入した企業は、2020年で241社、1990年から2020年の31年間では8809社判明した。年別でみると、神奈川県に転入した企業が最も多かったのは、1994年の373社。また、2008年9月のリーマン・ショックの影響で、より安い賃料を求める傾向にあった2009年も300社超となった。その後は300社を超えることはなく、東日本大震災が起きた2011年を境に概ね減少傾向を辿り、2016年は222社と最少となった。

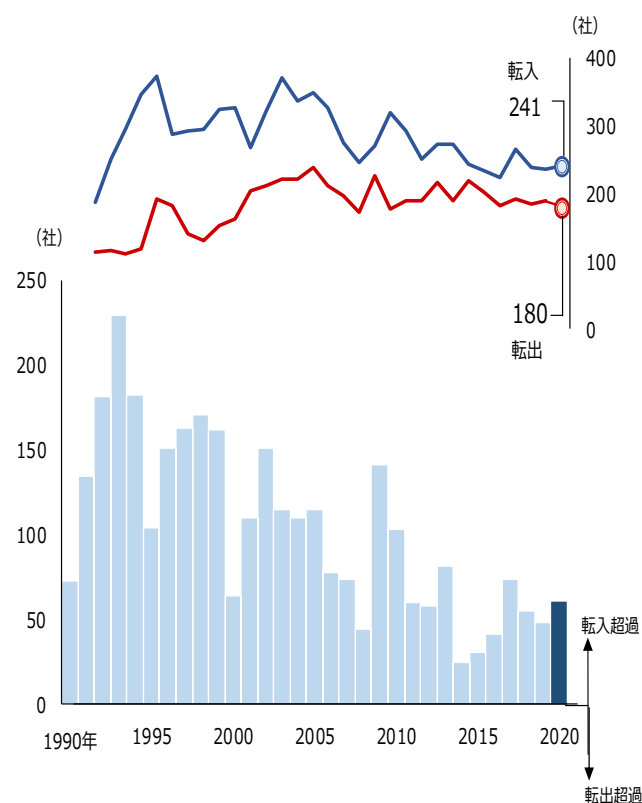
○神奈川県から県外へ転出した企業社数

神奈川県から県外へ転出した企業は、2020年で180社、1990年から2020年の31年間では5620社判明した。年別でみると、神奈川県から転出した企業が最も多かったのは2004年の239社。一方、最も少なかったのは1992年の112社だった。バブル崩壊後、転出数も増加傾向であったが、転入数を上回ることとはなく、2020年は2011年以降で最少となった。

神奈川県では、1990年～2020年の31年間、いずれの年も転入社数が転出社数を上回る「転入超過」の状態が続いた。「転入超過」が最も多かったのは1993年の229社（転入346社、転出117社）で、転出社数に対しておよそ3倍の企業が転入した。一方、2020年の転入超過は61社と、2011年以降の転入超過数は100社未満にとどまっている。また、31年間の累計でも3189社の転入超過にあるが、2011年からの10年間の累計では535社の転入超過にとどまっている。

神奈川県の企業移転動向（1990～2020年）

| 年 | 転入 | 転出 | 転入-転出 | 年 | 転入 | 転出 | 転入-転出 |
|------|-----|-----|-------|------|------|------|-------|
| 1990 | 187 | 114 | 73 | 2006 | 274 | 196 | 78 |
| 1991 | 249 | 115 | 134 | 2007 | 246 | 172 | 74 |
| 1992 | 293 | 112 | 181 | 2008 | 269 | 225 | 44 |
| 1993 | 346 | 117 | 229 | 2009 | 319 | 178 | 141 |
| 1994 | 373 | 191 | 182 | 2010 | 291 | 188 | 103 |
| 1995 | 286 | 182 | 104 | 2011 | 250 | 190 | 60 |
| 1996 | 292 | 141 | 151 | 2012 | 273 | 215 | 58 |
| 1997 | 293 | 130 | 163 | 2013 | 272 | 190 | 82 |
| 1998 | 323 | 153 | 170 | 2014 | 243 | 218 | 25 |
| 1999 | 325 | 163 | 162 | 2015 | 233 | 202 | 31 |
| 2000 | 268 | 204 | 64 | 2016 | 222 | 181 | 41 |
| 2001 | 321 | 211 | 110 | 2017 | 265 | 191 | 74 |
| 2002 | 371 | 220 | 151 | 2018 | 238 | 183 | 55 |
| 2003 | 335 | 220 | 115 | 2019 | 236 | 188 | 48 |
| 2004 | 349 | 239 | 110 | 2020 | 241 | 180 | 61 |
| 2005 | 326 | 211 | 115 | 合計 | 8809 | 5620 | 3189 |



3. 転入企業の移転元、転出企業の移転先ともに「東京都」が大半を占める

○神奈川県へ転入した企業の移転元

都道府県別でみると、県外から神奈川県へ転入した企業の移転元は、2020年は「東京都」（198社）が最多で、以後「千葉県」（6社）、「静岡県」（5社）と続く。

○神奈川県から転出した企業の移転先

都道府県別でみると、神奈川県から県外へ転出した企業の移転先は、2020年は「東京都」（125社）が最多で、以後「千葉県」（15社）、「静岡県」（10社）、「埼玉県」（8社）と続く。

| 神奈川県への転入元 | | | | | 神奈川県からの転出先 | | | | | |
|-----------|------|-----|----|------|------------|-----|----|------|-----|-----|
| 2019年 | | | | | 2020年 | | | | | |
| 順位 | 都道府県 | 社数 | 順位 | 都道府県 | 社数 | 前年比 | 順位 | 都道府県 | 社数 | 前年比 |
| 1 | 東京都 | 192 | 1 | 東京都 | 198 | +6 | 1 | 東京都 | 150 | △25 |
| 2 | 千葉県 | 7 | 2 | 千葉県 | 6 | △1 | 2 | 埼玉県 | 8 | +9 |
| 3 | 愛知県 | 6 | 3 | 静岡県 | 5 | +1 | 3 | 千葉県 | 6 | +8 |
| 3 | 埼玉県 | 6 | 4 | 大阪府 | 3 | +0 | 4 | 山梨県 | 4 | +0 |
| 5 | 静岡県 | 4 | 4 | 山梨県 | 3 | +2 | 5 | 福岡県 | 3 | +1 |
| 5 | 北海道 | 4 | 4 | 宮城県 | 3 | +3 | 5 | 大阪府 | 3 | +2 |
| 7 | 大阪府 | 3 | 7 | 広島県 | 2 | +2 | 7 | 兵庫県 | 2 | +3 |
| 8 | 福岡県 | 2 | 7 | 岡山県 | 2 | +2 | 7 | 静岡県 | 2 | +2 |
| 8 | 福島県 | 2 | 7 | 愛知県 | 2 | △4 | 7 | 茨城県 | 2 | +2 |
| 10 | 長崎県 | 1 | 7 | 長野県 | 2 | +2 | 7 | 福島県 | 2 | +0 |
| 10 | 鳥取県 | 1 | 7 | 埼玉県 | 2 | △4 | 11 | 京都府 | 1 | +1 |
| 10 | 京都府 | 1 | 7 | 北海道 | 2 | △2 | 11 | 愛知県 | 1 | △1 |
| 10 | 三重県 | 1 | 13 | 鹿児島県 | 1 | +1 | 11 | 群馬県 | 1 | +1 |
| 10 | 岐阜県 | 1 | 13 | 大分県 | 1 | +1 | 11 | 秋田県 | 1 | +1 |
| 10 | 山梨県 | 1 | 13 | 香川県 | 1 | +1 | 11 | 青森県 | 1 | +1 |

2019年、2020年の転入元と転出先の両方で「東京都」が最多となり、首都圏の「埼玉県」と「千葉県」も上位にランクインしている。また、県西に隣接する「静岡県」「山梨県」や、「大阪府」、「愛知県」などの大都市圏もそれぞれランクインしている。

4. 業種別、転入・転出ともに「サービス業」が3割以上でトップ

○県外から神奈川県へ転入した企業

県外から神奈川県へ転入した企業を業種別でみると、2020年では「サービス業」が89社（構成比36.9%）で最も多く、「卸売業」が56社（同23.2%）、「建設業」が28社（同11.6%）が続いた。2018年から2020年の3年間でも、「サービス業」が272社で最多。

○神奈川県から県外へ転出した企業

神奈川県から県外へ転出した企業を業種別でみると、2020年では「サービス業」が61社（構成比33.9%）で最も多く、「卸売業」が38社（同21.1%）、「建設業」が28社（同15.6%）が続いた。2018年から2020年の3年間でも、「サービス業」が198社で最多。

| 神奈川県への転入 | | | | | 神奈川県からの転出 | | | | | | |
|----------|-------|-------|-------|-------|-----------|--------|-------|-------|-------|-------|-----|
| 業種 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 構成比 | 前年比 | 業種 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 構成比 | 前年比 |
| 建設業 | 31 | 26 | 28 | 11.6% | +2 | 建設業 | 27 | 32 | 28 | 15.6% | △4 |
| 製造業 | 22 | 22 | 21 | 8.7% | △1 | 製造業 | 21 | 18 | 15 | 8.3% | △3 |
| 卸売業 | 49 | 47 | 56 | 23.2% | +9 | 卸売業 | 43 | 33 | 38 | 21.1% | +5 |
| 小売業 | 21 | 27 | 19 | 7.9% | △8 | 小売業 | 15 | 21 | 21 | 11.7% | ±0 |
| 運輸・通信業 | 7 | 12 | 6 | 2.5% | △6 | 運輸・通信業 | 4 | 3 | 4 | 2.2% | +1 |
| サービス業 | 97 | 86 | 89 | 36.9% | +3 | サービス業 | 65 | 72 | 61 | 33.9% | △11 |
| 不動産業 | 8 | 8 | 15 | 6.2% | +7 | 不動産業 | 6 | 8 | 12 | 6.7% | +4 |
| その他 | 3 | 8 | 7 | 2.9% | △1 | その他 | 2 | 1 | 1 | 0.6% | ±0 |

単年、過去3年ともに、転入と転出の両方で「サービス業」が最多、次点で「卸売業」「建設業」となった。過去3年でみると、「その他」を除く7業種中、6業種が転入超過となり、超過数も「サービス業」が最多で、「卸売業」が続いた。一方、「建設業」のみが唯一転出超過となった。

5. 年商規模別、転入・転出ともに「1億円未満」が4割以上でトップ

○県外から神奈川県へ転入した企業

年商規模別でみると、神奈川県外から県内へ転入した企業は、2020年では「1億円未満」の企業が120社（構成比49.8%）で最多となった。2018年から2020年の3年間でも、「1億円未満」の企業が369社で最も多い。

○神奈川県から県外へ転出した企業

年商規模別でみると、神奈川県内から県外へ転出した企業は、2020年では「1億円未満」の企業が82社（構成比45.6%）で最多となり、「1-10億円未満」の企業が68社（同37.8%）と続いた。2018年から2020年の3年間では、「1-10億円未満」の企業が234社で最も多く、「1億円未満」の企業が229社と僅差で続いた。

| 神奈川県への転入 | | | | | | 神奈川県からの転出 | | | | | |
|------------|-------|-------|-------|-------|------|------------|-------|-------|-------|-------|------|
| 売上規模 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 構成比 | 前年比 | 売上規模 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 構成比 | 前年比 |
| | | | (社) | | (社) | | | | (社) | | (社) |
| 1億円未満 | 118 | 131 | 120 | 49.8% | △ 11 | 1億円未満 | 67 | 80 | 82 | 45.6% | +2 |
| 1-10億円未満 | 86 | 78 | 85 | 35.3% | +7 | 1-10億円未満 | 86 | 80 | 68 | 37.8% | △ 12 |
| 10-50億円未満 | 26 | 22 | 17 | 7.1% | △ 5 | 10-50億円未満 | 17 | 20 | 23 | 12.8% | +3 |
| 50-100億円未満 | 0 | 2 | 10 | 4.1% | +8 | 50-100億円未満 | 6 | 3 | 4 | 2.2% | +1 |
| 100億円以上 | 8 | 3 | 9 | 3.7% | +6 | 100億円以上 | 7 | 5 | 3 | 1.7% | △ 2 |

単年では、転入・転出ともに「1億円未満」がトップとなったが、「50-100億円未満」「100億円以上」の転入増が目立つ。一方、唯一「10-50億円未満」は転出が転入を上回った。

過去3年でも、「1億円未満」「1-10億円未満」が大半を占めた一方、「10-50億円未満」は転出が転入を上回った。

6. まとめ

神奈川県は人口約922万人を擁する一大消費地で商圏としての魅力もあるほか、早くから横浜市を中心とした政令指定都市が企業誘致活動を推進してきたこともあり、長年企業の転入超過の状態が続く。転入超過数は31年間で3000社を超えている。特にみなとみらい21地区は、京浜急行電鉄が2019年9月17日に転入し、グループ各社も順次転入したほか、隣にはいすゞ自動車が2022年5月を目途に移転予定であり、大手企業の移転先として人気の高いエリアとなっている。取引先との関係性構築、人材採用の強化、交通の利便性などのメリットは大きく、神奈川県の転入超過傾向はしばらく続くと考えられる。

一方、2020年は新型コロナウイルスの感染拡大、緊急事態宣言の発出などにより、本社機能や主要拠点が首都圏に集中することの脆弱性が改めて表面化した。その結果、これまで普及が進まなかった在宅勤務（テレワーク）、Web会議システムの導入も、範囲・企業規模を問わず全国で一斉に浸透。各社とも前向き・後ろ向きを問わず事業・オフィスの在り方を問われ、本社機能を移転・分散する動きが進んだ。これらの動きはコロナ禍の影響を受けた「一過性」の現象となる可能性も否定はできないものの、新型コロナの対策以外にも想定される首都直下型地震など災害面でのリスクヘッジから、首都圏以外への本社機能分散やバックアップ拠点の確保といった動きが今以上に本格化する可能性もある。首都圏外へ本社を移転する「動機」の変遷も含め、企業の首都圏集中というトレンドからターニングポイント（転換点）を迎えているとも言え、神奈川県の本社転入も、これまでとは違う傾向を示すかもしれない。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 横浜支店 情報部

横井 大士

TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555

E-mail daishi.yokoi@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。